

## 地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

(地域整備課)

### 1 藤枝高田工業団地（セミ・オーダーメード）

#### (1) 要旨

平成29年12月に事業着手した藤枝高田工業団地は、周辺環境の保全対策、早期引渡しや事業費縮減に向けた様々な創意工夫を取り入れて事業を実施してきた。A工区(6.1ha)は、当初予定より約5ヶ月前倒しとなる令和2年12月に市に引渡しが完了しており、現在、建築工事が進んでいる。B工区(4.1ha)は、当初予定より約3ヶ月前倒しとなる令和3年9月30日に市への引渡しが完了し、一部の区画で進出企業が建築工事に着手している。

整備箇所・規模	藤枝市高田（ふじのくにフロンティア推進区域）10.2ha 6区画
全体事業費等	約31億円（事業期間：平成29～令和3年度）

#### (2) 県内への経済波及効果

進出6社合計の直接投資計画額は140億円、工場建設等による経済波及効果は225億円、操業による企業活動効果は100億円/年が見込まれ、地域経済への大きな効果が期待される。

区分	経済波及効果	県税增收効果
工業建設等（含む企業局土地造成）	225億円	3.1億円
企業の操業	100億円/年	1.2億円

※藤枝市が進出企業に行ったアンケート結果から、静岡県産業連関表分析ソフトにより試算

#### (3) 進出予定企業（分譲は藤枝市において実施）

区画	面積	企業名	本社	業種	備考
①	33,128 m <sup>2</sup>	エスエスケイフーズ株	静岡市	食料品製造業	焼津工場の拡張・新設
②	17,826 m <sup>2</sup>	トヨタモビリティペーパーズ株	愛知県	部品卸売業	静岡支社（藤枝市）の市内移転
③	17,048 m <sup>2</sup>	美光産業株	藤枝市	輸送用機器製造業	拡張・新設
④	9,402 m <sup>2</sup>	浜名梱包輸送株	浜松市	道路貨物運送業	山喜本舗有から変更
⑤	3,372 m <sup>2</sup>	ダン化学株	藤枝市	化学肥料製造業	市内移転
⑥	3,203 m <sup>2</sup>	永和工業株	焼津市	輸送用機器製造業	本社工場の拡張・新設

【全体写真】



令和3年10月5日撮影

【区画図】



## 2 富士大淵工業団地（セミ・オーダーメード）

### （1）要旨

令和2年9月に造成工事に着手した富士大淵工業団地は、既に調整池2基が完成しており、道路整備や工場宅盤の造成など計画通り進捗している。また、国土交通省の砂防事業から無償提供を受ける浚渫土については、既に予定していた約6千m<sup>3</sup>の土砂搬入が完了した。

整備箇所・規模	富士市大淵 5.7ha 6区画
全体事業費等	約16億円 事業期間：令和元年度～令和4年度

### （2）児童を対象とした現場見学会の開催

令和3年10月18日、隣接する県立富士特別支援学校の児童（小学4年生及び6年生）を対象に、建設業のことを知つてもらう機会の提供と、地域とのコミュニケーションを図るため、東部事務所主催による現場見学会を開催した。当日は児童約50人が参加し、驚きの声や歓声があがるなど好評であった。また、多数のメディアにより紹介され、局事業のPRにも繋がった。



### （3）企業誘致

富士市が令和3年7月1日から8月31日まで企業募集を行い、富士市企業立地推進本部会議における審査を経て進出企業を決定する。

時 期	内 容
令和3年7月～8月	企業募集
令和3年9月～10月	審査・選考
令和3年11月下旬	進出企業の決定・公表、基本協定締結

【全体写真】



令和3年10月27日撮影

【区画図】



### 3 工業用地等開発可能性調査費補助金

企業局では、市町の開発構想の把握、迅速な用地供給を図るため、市町が実施する工業用地等開発可能性調査への助成及び技術的支援を実施している。

令和3年度は、湖西市の基本調査、牧之原市萩間地区の詳細調査（令和2年度から継続）について、市と連携して取り組んでいる。

また、今後の市町における事業化に向けた取組を加速するため、経済産業部企業立地推進課との連携を強化し、積極的な広報を実施している。引き続き、市町との連携を密に行い、中長期的視点に立って、市町への情報提供や情報交換を積極的に進めていく。

#### （1）令和3年度 補助事業実施状況

##### 基本調査

市町	対象面積	補助金交付見込額
湖西市（1地区）	約10ha	2,500千円

##### 詳細調査

市町	地区	対象面積	補助金交付見込額
牧之原市	萩間地区	約49ha	25,000千円

#### （2）令和4年度 基本調査費補助金の活用要望調査

企業局では、新たな開発候補地の掘り起こしに向け、政令市を除く全33市町を対象に、10月～11月に翌年度の要望調査を実施している。調査は、文書照会及び電話確認、さらに希望する市町には訪問して説明・ヒアリングを行っている。

これまでのところ、令和4年度における基本調査の実施について、4市町から6地区の補助金活用要望を受けている。

今後は、来年度早期の補助金交付決定に向けて、ヒアリングや現地確認などの事前調整を進めるとともに、既に相談を受けているその他の市町の取組についても技術的な助言等を継続し、開発構想の具体化に市町とともに取り組んでいく。

##### 活用要望の状況

地域	東部	中部	西部
市町数	1市町	1市町	2市町

